

新しい介護予防・日常生活支援総合事業に伴う

# サービス事業所向け説明会

(通所事業所用)



志摩市健康福祉部  
介護・総合相談支援課  
平成28年7月4日(一部修正)

## 新しい総合事業における志摩市の通所型サービスについて(提供者:事業所等)

	現行の介護予防通所介護相当のサービス	緩和した基準によるサービス (通所型サービスA:事業所想定)
提 供 者	通所介護事業者	通所介護事業者、NPO等
主な対象者	<p>○既にサービスを利用しているケースで特に現行相当のサービスの利用の継続が必要なケース</p> <p>○別に示す状態・状況に当てはまり、専門職のかかわりが特に必要なケース</p>	<p>○心身の状態が安定しているもの</p> <p>○運動や外出・交流などを主な目的としているケース</p> <p>○入浴、送迎、活動時に見守り程度の援助しか必要としないケース</p>
サービス内容	現行の介護予防現行相当	<p>○積極的な生活機能向上のための機能訓練、運動、レクリエーション</p> <p>○一定以上の見守りが必要な利用者に対する交流、外出機会の提供</p>

現行の介護予防通所介護相当のサービスの対象となりうるケース(案)	<p>①指定難病疾患患者や退院直後で状態が変化しやすい者など、医療的なケアや病気症状の観察が必要な者</p> <p>②身体障害者手帳2級以上や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者</p> <p>③入浴・食事・排せつなどの身体介護が必要な者</p> <p>④認知症の症状があり専門知識に基づくかかわりが必要な者</p> <p>⑤集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善が見込める者</p> <p>⑥上記以外で医師の意見書等により特に必要性を指摘されたうえで、ケース会議等により検討した結果、当該サービスが必要とされた場合</p>
----------------------------------	--

# 新しい総合事業における志摩市の通所型サービスについて(提供者:事業所等)

	現行の介護予防通所介護相当のサービス	緩和した基準によるサービス (通所型サービスA:事業所想定)
人 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>●管理者(※1) 常勤・専従1以上</li> <li>●生活相談員(※2) 専従1以上 ★資格要件 下記に定める基準による</li> <li>●看護職員 専従1人以上 (定員10人以下の事業所においては 看護職員または介護職員)</li> <li>●介護職員(※2) 利用者15人まで 専従1以上 利用者15人以上 15人以上1人につき 専従0.2以上</li> <li>●機能訓練士 1以上</li> </ul> <p>※1 支障がない場合、ほかの職務、同一敷地内のほか事業所等の職務に従事可能</p> <p>※2 生活相談員・介護職員の1は常勤</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●管理者(※3) 専従1以上</li> <li>●生活相談員 1以上(兼務可) ★資格要件 下記に定める基準による</li> <li>●看護職員(※4) 原則不要</li> <li>●従事者 利用者15人まで 専従1以上 利用者15人以上 15人以上につき 必要人数</li> </ul> <p>※3 支障がない場合、ほかの職務、同一敷地内のほか事業所等の職務に従事可能</p> <p>※4 体調急変時に、(准)看護師と連携が図れる体制であること</p>
生活相談員 資格要件	<p>(1) 社会福祉士 (2) 社会福祉主事任用資格 (3) 精神保健福祉士 (4) - 1 介護福祉士 (4) - 2 介護支援専門員 (4) - 3 その他、保健・医療・福祉に係る資格又は実務経験から、(4) - 1 から (4) - 2 と同等の能力を有すると認められる者。</p> <p>※(4) - 3 については、「生活相談員の任用に係る申立書」を届け出ることにより、生活相談員として従事することを可能としますが、申し立てる法人においては、専門性の評価、キャリアアップの観点から、介護現場に求められる資格、実務経験により、同等の能力を有するか判断してください。(平成21年2月24日 三重県健康福祉部長寿社会室)</p>	

# 新しい総合事業における志摩市の通所型サービスについて(提供者:事業所等)

	現行の介護予防通所介護相当のサービス	緩和した基準によるサービス (通所型サービスA：事業所想定)
設 備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食堂及び機能訓練室(3㎡×利用定員以上)</li> <li>● 静養室、相談室、事務室</li> <li>● 消火設備その他非常災害に必要な設備</li> <li>● 必要な設備・備品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サービス提供するために必要な場所 (3㎡×利用定員以上)</li> <li>● 必要な設備・備品</li> </ul>
運 営	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個別サービス計画の作成</li> <li>● 運営規定等の説明、同意</li> <li>● 提供拒否の禁止</li> <li>● 従事者の清潔保持・健康状態の管理、</li> <li>● 従事者又は従事者であった者の秘密保持</li> <li>● 事故発生時の対応</li> <li>● 廃止・休止の届出と便宜の提供 (現行の基準と同様)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要に応じ、個別サービス計画の作成</li> <li>● 従事者の清潔保持・健康状態の管理、</li> <li>● 従事者又は従事者であった者の秘密保持</li> <li>● 事故発生時の対応</li> <li>● 廃止・休止の届出と便宜の提供</li> </ul>
安全配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保険加入の義務 サービス提供時に事故が起こった際の対応として損害保険への加入</li> </ul>	

# 新しい総合事業における志摩市の通所型サービスについて(提供者:事業所等)

	現行の介護予防通所介護相当サービス	緩和した基準によるサービス (通所型サービスA：事業所想定)
単 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>●単価設定の単位 1月あたりの包括単価</li> <li>●単位数 要支援1 1,647単位／1月 要支援2 3,377単位／1月</li> </ul> <p>※総合事業対象者は原則要支援1相当とし、アセスメント等により要支援2相当が妥当と考えられる場合は要支援2の単価を適用します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●単価設定の単位 1回当たり単価</li> <li>●単位数 ★送迎及び入浴無 270単位／1回 ★送迎又は入浴無 290単位／1回 ★送迎及び入浴有 310単位／1回</li> </ul>
1単位 の単価	10円	
加 算 減 算	現行の介護予防通所介護にかかる加算・減算 (基準も同様とする)	現在は特に検討していない
利用回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>●要支援1：週1回程度</li> <li>●要支援2：週2回程度</li> </ul> <p>※現行の介護予防通所介護の考えに基づく利用頻度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●要支援1：週1回まで</li> <li>●要支援2：週2回まで</li> </ul>
	総合事業対象者は原則要支援1相当とし、アセスメント等により要支援2相当のサービス量が妥当と考えられる場合は要支援2の利用回数を適用します	

# 通所型サービスと通所介護を一体的に実施する場合の介護給付の基準

		現行の介護予防通所介護相当のサービスと一体的に実施
一体的に行う場合の介護給付の基準	人員	<p>○現行と同様、従事者が専従要件を満たしているとみなし、要支援者と要介護者を合わせた数で介護給付の条件を満たす</p> <p>●管理者※1      常勤・専従1以上      ●生活相談員※2      専従1以上</p> <p>●看護職員      専従1以上（定員10人以下の事業所においては看護職員または介護職員）</p> <p>●介護職員（※2）              利用者15人まで      専従1以上              利用者15人以上      15人以上1人につき専従0.2以上</p> <p>●機能訓練指導員      1以上</p> <p>※1 支障がない場合、ほかの職務、同一敷地内のほか事業所等の職務に従事可能</p> <p>※2 生活相談員・介護職員の1は常勤</p> <p>【例】利用者が要介護者20人、要支援者10人の場合              介護職員      4人以上</p>
	設備	<p>○現行と同様、要支援者と要介護者を合わせた数で介護級の基準を満たす</p> <p>●食堂及び機能訓練室（3㎡×利用定員以上）      ●静養室、相談室、事務室</p> <p>●消火設備その他非常災害に必要な設備      ●必要な設備・備品</p>
	運営	<p>●個別サービス計画の作成      ●運営規定等の説明、同意      ●提供拒否の禁止</p> <p>●従事者の清潔保持・健康状態の管理      ●従事者又は従事者であった者の秘密保持</p> <p>●事故発生時の対応      ●廃止・休止の届出と便宜の提供      等</p>

# 通所型サービスと訪問介護を一体的に実施する場合の介護給付の基準

		緩和した基準（通所型サービスA）によるサービスと一体的に実施
一体的に行う場合の介護給付の基準	人員	<p>○従事者が専従要件を満たしているとみなし、要介護者数だけで介護給付の条件を満たし、要支援者は必要数</p> <p>●管理者※1      常勤・専従1以上      ●生活相談員※2      専従1以上</p> <p>●看護職員      専従1以上（定員10人以下の事業所においては看護職員または介護職員）</p> <p>●介護職員（※2）          利用者15人まで      専従1以上          利用者15人以上      15人以上1人につき専従0.2以上          ＋要支援者に必要な従事者数（1以上）</p> <p>●機能訓練指導員      1以上</p> <p>※1 支障がない場合、ほかの職務、同一敷地内のほか事業所等の職務に従事可能</p> <p>※2 生活相談員・介護職員の1は常勤</p> <p>【例】利用者が要介護者20人、要支援者10人の場合          介護職員      2人以上      ＋従事者必要数（1人以上）</p>
	設備	<p>○現行と同様、要支援者と要介護者を合わせた数で介護級の基準を満たす</p> <p>●食堂及び機能訓練室（3㎡×利用定員以上）      ●静養室、相談室、事務室</p> <p>●消火設備その他非常災害に必要な設備      ●必要な設備・備品</p>
	運営	<p>●個別サービス計画の作成      ●運営規定等の説明、同意      ●提供拒否の禁止</p> <p>●従事者の清潔保持・健康状態の管理      ●従事者又は従事者であった者の秘密保持</p> <p>●事故発生時の対応      ●廃止・休止の届出と便宜の提供      等</p>
	備考	○必ずしも場所を分ける必要はないが、プログラム内容は区分するなど、要介護者の処遇に影響がないよう配慮すること



# これまでの説明会等と今回の説明との相違点

## ●利用者について

1. 基本チェックリストにより総合事業対象者と判断された人の要支援〇相当の判断はアセスメントにより地域包括支援センターが判断する。

基本チェックリストにより総合事業対象者と判断された人は原則要支援1相当としていきます。

なお、アセスメントや実際にサービスを提供した際の利用者の様子等により要支援2相当のサービス量が妥当と考えられる場合は担当ケアマネやサービス担当者の提起により別に検討・協議の場を設けていきます。

2. 利用サービス種別についてはアセスメントにより地域包括支援センターが判断する。

利用サービス種別（現行相当or基準緩和）について総合事業対象者及び要支援1は基準緩和型サービスの提供を原則としていきます。

但し、現在検討中の別に定める条件に該当する場合、現行相当の利用について認めるものとします。

（例：身体障害者手帳2級以上、生活環境の急激な変化（同居家族の死亡や転出・入院）、利用者退院後一定期間など）



# これまでの説明会等と今回の説明との相違点

## ●事業所指定について

1. 総合事業の事業所指定については、これまでの説明会での事務局発言「現行相当サービスの指定を取得しようとするものは、必ず基準緩和サービスの指定を取得することとしたい。」

「各事業所の規模等の違いに配慮を」とのご意見をいただき、指定は個別のものとしていきます。

※指定取得パターン

- 現行相当サービスの指定＋基準緩和型サービスの指定
- 現行相当サービスの指定のみ
- 基準緩和型サービスの指定のみ

2. 平成27年3月31日までに介護予防訪問介護・介護予防通所介護の指定を受けている事業所はみなし指定の対象となります。(平成30年3月31日まで)

なお、みなし指定を希望しない事業所は「みなし指定不要の申出書」の提出が必要です。※11月～3月を想定 様式等は後日提示

基準緩和サービスについて、みなし指定の対象とならないとのご指摘をいただきました。誤った情報をお伝えし、すみませんでした。

なお、現行相当サービスはみなし指定の対象となります。みなし指定を希望しない事業所は「みなし指定不要の申出書」(仮称)の提出が必要です。

※指定申請等の時期は12月開始を想定しています。様式等は決まり次第をお示ししていきます。

# これまでの説明会等と今回の説明との相違点

## ●単価について

1. 基準緩和型 通所サービスの単価について「310単位／1回」で送迎や入浴の利用がない場合、各々別に定める単価で減算

サービスコード設定の制約のため、先に示しました通り、利用サービス別に単価を作成します。

- ★送迎及び入浴無 270単位／1回
- ★送迎又は入浴無 290単位／1回
- ★送迎及び入浴有 310単位／1回